

市政に関する一般質問

6月会議は18名の議員が質問

本市のスポーツ振興について

伊福 幸一 議員

福太郎アリーナには、エアコンが設置されていません。夏場、熱中症などから利用者の健康を守る上でも、エアコン設置は必要であると考えますが、見解を伺います。

熱中症などから児童生徒の健康を守る上でも、小中学校体育館へのエアコンの設置も必要であると考えますが、見解を伺います。

外壁や屋上防水改修など多額の経費を要する事業が今後も続きますが、小中学校体育館へのエアコンの設置も必要であると考えますが、見解を伺います。

初富駅周辺整備について

大野 幸一 議員

初富交差点改良事業の概要を伺います。

関係者に対する事業説明を開始しているとのことですが、その状況と事業への反応について伺います。

関係者への事業説明を行い、事業の概要について一定の理解を得ていると伺います。

商店会の街路灯について

土屋 裕彦 議員

商店会の街路灯の現状と管理方法について伺います。

補助金対象の12商店会のうち8商店会が街路灯を保有し、破損に伴う修繕や撤去などは商店会に一任しています。

撤去の際の費用負担について伺います。

街路灯を撤去する場合、市は補助対象経費の3分の1以内まで補助金を支出できますが、残りの3分の2が商店会の負担となります。

街路灯の所有者が不在とならないように、事前に商店会からヒアリングを行い、街路灯のLED化と並行して、

育館へのエアコンの設置は、次の大きな課題と捉えており、費用なども含めて調査研究していきます。



理解をいただいたものと認識しています。

交差点改良に伴う用地取得等が必要となるため、地権者をはじめ関係者のご理解、ご協力を得るため、引き続き県との協力体制を密にしなから、事業に取り組んでいきます。



2025年問題を見据えた本市の要介護者対策について

河内 一朗 議員

認知症の早期発見、いわゆる軽度認知症で治療することにより、約半数の確率で健康状態に戻ると言われていますが、本市の取組みについて伺います。

国立長寿医療研究センターの調査によると軽度認知障害の人が早期に対策をすることで、約46%が健康状態に戻ると報告されています。

認知症の早期発見、早期予防のために、認知症チェックリストを作成し、医療機関や各公共施設に配布しています。

2025年問題、2040年問題を見据えた財源確保について伺います。

歳出増の主な要因は、高齢化に伴う医療給付費や介護

給付費の増加が推察され、財源は、国、県、市及び被保険者からの負担により対応することとなります。

市では、これまでと同様の国民健康保険証を送付します。なお、国は令和5年4月から医療機関などにオンライン資格確認の導入を原則として義務づけ、マイナンバーカードの保険証利用が進むよう支援し、令和6年度中に保険証発行の選択制を導入し、保険証の原則廃止を目指しています。

マイナンバーカードの利活用の取組みについて伺います。

令和3年10月から健康保険証、確定申告、住宅ローンの契約手続、証券口座開設時



認知症チェックリスト

マイナンバーカードの動向について

森谷 宏 議員

現在の健康保険証とマイナンバーカード利用の併用について、今後の指針を伺います。

本人確認として利用されています。また、令和4年3月からマイナポータルによる預金口座情報の登録が開始されています。今後は、マイナンバーカードと運転免許証の一体化、全国の自治体における転出、転入手続のオンライン予約など利活用の推進を図るものとしています。

厚生労働省からの「生活保護申請時の扶養照会」について、新たな通知の内容をどう認識しているか問う

津久井 清 氏 議員

令和3年に厚生労働省から、生活保護申請時の扶養照会は一律に行わない旨の通知が出されましたが、市の認識を伺います。

扶養義務の履行が期待できないと判断される扶養義務者には、直接の扶養照会を行う

われない取扱いとされ、これに沿った運用をしています。

申請者が扶養調査による親族からの偏見などに悩まされ、申請をためらうと指摘されていますが市の認識を伺います。

扶養調査を気にして申請

子どもに食物アレルギーがある場合の保育園の入園手続きについて伺います。

申請の際に提出していた健康状況調書において食物アレルギーの有無を確認し、原因となる食材、症状、医師の診断書の有無のほかに家族

女性の活躍推進と男女共同参画の取組みについて

富田 信恵 議員

国は、男女共同参画会議において、女性デジタル人材育成プランを決定し、就労に直結するデジタルスキルの習得支援及びデジタル分野への就労支援を3年間集中的に支援するとしています。

今年度新規事業として予定されている男性向け育児冊子について伺います。

仕事と育児を両立するための工夫のほか、男性が育児

带状疱疹ワクチン接種費用の助成について

小易 和彦 議員

ワクチン接種費用の助成を市独自で取り組むべきと考えますが、見解を伺います。

をためらうことがないよう、丁寧に対応していきます。

松戸市は、昨年10月にホームページの生活保護のしおりを改訂していますが、本市のホームページの更新が遅れた理由を伺います。

改訂版を掲載しているものと勘違いしたことによるものです。今後は、最新の情報を掲載していきます。

副食費については、低所得世帯への配慮として、年収360万円未満相当世帯の子ども及び全所得階層の第3子以降の子どもを対象に免除しています。子育て世帯への支援は様々な分野で拡充してきていますが、副食費のさらなる助成については、財源確保などの課題もあり、今後の検討課題と捉えています。

参加することの意義、育児休暇等を利用したときの心境の変化や先輩の応援メッセージなど外部委員を交えた男女共同参画懇話会の意見を参考に検討し、今年秋ごろの発行を予定しています。

議会において検討され、今後とも期待される効果及び導入年齢について継続して審議することとなっています。本市としては、定期予防接種化に向けた国の動向を注視するとともに、他自治体の情報を収集してまいります。また、ワクチン接種費用の助成については市民からの要望があることや報道等においても带状疱疹を発症する人が増えていること、発症した場合には日常生活に支障を来すおそれもあることなどから、健康の維持増進のために検討が必要と考えています。

